

山田善久先生 中村共一先生 伊藤敏雄先生 記念号によせて

山田善久先生、中村共一先生、伊藤敏雄先生のご退職にあたり、岐阜経済大学学会として、記念号を作成することになりました。

山田善久先生は、1975年大阪外国語大学外国語学部を御卒業の後、北海道大学大学院を修了され、1983年4月から本学に着任されました。今年度、本学最古参の教授であり、まだ1学部1学科の時代から本学の教育を支えていただいた先生です。2000年4月からは、経営学部教授になられ、その間、岐阜大学教養部、朝日大学、名古屋大学教養部、愛知県立大学外国語学部、放送大学岐阜学習センターで、教鞭をとられました。

本学では、ドイツ語関係の科目を担当いただいていたことはもちろん、岐阜名古屋圏での語学教育に関して、広い人脈をお持ちで、ドイツ語はもちろん、語学全般の教育連携について、ご指導をいただきました。

日本独文学会、日本ドイツ語情報処理学会に所属され、とくに情報処理技術とドイツ語教育を結び付けた研究は、独自のものとして注目されました。『アルファ独和辞典（初版）』(1989年)、『ドイツ言語学辞典』(1994年)、『新アルファ独和辞典』(1995年)、『アクセス独和辞典（第3版）』(2010年)、『アクセス和独辞典』(2012年)など、各種辞書に執筆されたほか、『グリム・データベース』(共著、1995年)、『大規模コーパスを用いたドイツ語研究』(共著、2009年)、『コーパス利用に基づくドイツ語研究』(共著、2014年)といった御仕事、「ドイツ語の機械解析に向けて(1)(2)(3)」(岐阜経済大学論集)、「パソコンにおけるドイツ語特殊文字の取り扱いと問題点」(1990年)、「グリム兄弟の「伝説」および「メルヘン」のテキスト・データベース化とその利用について」(共著、1990年)、「日本語ワープロとドイツ語処理」(1990年)、「テキストVRAM直接アクセスによるドイツ語画面処理ライブラリ」(1991年)などの論文により、ドイツ語研究の分野でのデジタル化をけん引されました。

中村共一先生は、1979年3月 立命館大学大学院経営学研究科の博士課程をおえられた後、福井県立短期大学、東邦学園短期大学での勤務経験を経て、1994年、経営学部の

開設を機に、本学に着任いただきました。2012年から2015年まで、副学長もお勤めいただき、大学をめぐる法令が大きく変わる中、本学の行政についてご指導いただき、また、学生募集活動にも寄与いただきました。

研究の著作は大変多く、主なものだけ挙げても、『社会共生学研究 ―いかに資本主義をマネジメント（制御）していくか』重本直利、篠原三郎、中村共一編（2018年）、『市民にとっての管理論 ―公共性の再構築』中村共一編（2005年）、『市場社会の未来 ―可能性としての「経営学」』篠原三郎、中村共一編（1999年）、『なぜ、共生倫理なのか ―社会と市場経済』中村共一（2016年）、などがあり、執筆されていらっしゃる本をここで書き上げていくと、とても紙幅に収まりません。

学術論文も、近年のものに限っても、「ネーションの再構築 ―『自由・平等・友愛』の実体化を考える」市民科学研究所編「市民の科学」第10号（2018年6月）、「資本と国民国家をいかに超えるか ―『交換様式論』へのある疑問」、『社会共生学研究』（2018年）、「『官僚制の時代』と共生倫理」市民科学研究所編「市民の科学」第8号（2015年8月）などがあり、退職される本年度まで、精力的に執筆されていらっしゃいました。

伊藤敏雄先生は、1973年、秋田大学教育学部を御卒業の後、東北大学大学院教育学研究科博士課程を修了され、1997年10月に東北大学から博士（教育学）を受けられました。皇学館大学で長くお勤めになった後、2007年4月に、教授として、本学に着任いただき、本学の教職課程をお支えいただきました。

アメリカの教育がご専門であるとともに、教員制度や管理的な立場の教員の育成、選抜に関する研究、あるいは教員免許状更新講習等を通じて、現場で働く教員の皆さんの教育にもご尽力いただきました。

伊藤先生もたいへん著作が多く、また、教育関連法規に精通されていたことから、それらを解説する教員向け著作を数多く執筆されました。本学着任以降の数例を挙げただけでも、『教員制度の改革』（共著）（2007年）、『教育関連三法のポイントと学校経営』（共著、2008年）、『よくわかる最新教育法規の改正点』（共著、2008年）、『最新教育課題ハンドブック』（共著、2008年）、『教員免許更新制の概要とポイント』（共著、2008年）、『教員免許状更新講習テキスト教職リニューアル』（共著、2009年）、『最新学校運営ハンドブック』（共著、2009年）、『学校保健安全ハンドブック』（共著、2009年）、『最新教育法規質疑応答集』（共著、2009年）、『学校教育法ハンドブック』（共著、2010年）、『教育時事用語の基礎知識』（共著、2010年）、『新訂版教育法規の要点がよくわかる本』（共著、2015年）、とたくさんの著作があり、教員の仕事について、法制度を中心とした観

点から研究と啓発活動を進められていました。

教育の面では、本学が設置する教職課程で中心的な役割を担っていただき、本学から大勢の教員の卵が巣立っていきました。

長く、本学あるいは、それぞれの御分野で我が国全体の研究、教育にご尽力いただいた3人の先生方が本学を同時に退職されることは、たいへん寂しいことであり、本学にとって大きな痛手ではあります。その欠を補うことは容易ではありませんが、精一杯努力していきたいと心を引き締めております。

また、人生80年、90年の時代であります。先生方におかれては、退職された後も各分野できっと御活躍されることと推察いたします。引き続き、本学を見守っていただけることをお願いするとともに、末筆ながら、益々のご健勝とご活躍を祈念いたします。

岐阜経済大学学長 竹内治彦
岐阜経済大学学会会長